



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート 上場取引所 東  
コード番号 3850 URL http://www.intra-mart.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠 TEL 03-5549-2823  
半期報告書提出予定日 2024年11月1日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,504	48.7	152	335.9	160	188.2	96	426.5
2024年3月期中間期	3,701	△5.3	35	△91.5	55	△86.5	18	△93.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 97百万円 (480.2%) 2024年3月期中間期 16百万円 (△94.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	19.88	-
2024年3月期中間期	3.78	-

(注) 2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,068	4,873	53.7
2024年3月期	8,530	4,922	57.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,873百万円 2024年3月期 4,922百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	18.8	400	6.3	400	△0.5	280	△20.0	57.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	4,955,000株	2024年3月期	4,955,000株
2025年3月期中間期	88,617株	2024年3月期	100,439株
2025年3月期中間期	4,859,341株	2024年3月期中間期	4,848,939株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、インバウンド需要の増大や半導体需要の回復などを背景に企業の設備投資も堅調に推移し、景気回復基調が続きました。一方、世界経済においては、ウクライナや中東の緊迫した情勢や中国経済の鈍化懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、生産性向上や競争力強化等を背景にDX化への企業ニーズが拡大しております。

このような情勢のもと、当社グループは「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」「④ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」として、株式会社セブン銀行グループの株式会社セブン・ペイメントサービス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：河邊 弦）が提供する口座不要のBtoC送金サービス「ATM受取」とエンタープライズ・ローコードプラットフォーム「intra-mart®」の機能連携を開始いたしました。これにより、自治体・企業から個人への資金決済にまつわる業務プロセスを一元化し、送金業務の効率化及び生産性の向上を実現します。また、これまで製品強化とサービス向上を積み重ねた結果、当社製品が株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場2024年版』の「ワークフロー市場」分野において、17年連続第1位を獲得しました。

「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」として、CLPS Inc.（本社：中国 香港、Chief Executive Officer and Director：Raymond Ming Hui Lin）とパートナー契約を締結いたしました。世界有数のITコンサルティング及びソリューションサービスプロバイダーである同社とのパートナー契約により、香港を初めとしたアジア太平洋（APAC）地域の金融業界に向けてローコード開発、BPMを活用した業務プロセス全体のデジタル化を推進し、企業のビジネスモデルの変革を加速します。また、マネージドサービス事業の一層の拡大に向けて、株式会社BBSマネージドサービス（本社：東京都港区、代表取締役社長：井上 典久）と資本業務提携いたしました。両社における高度な技術力と業務ノウハウの連携によって、お客さまの業務プロセス改革と価値創造を推進していくとともに、継続的なサービス事業拡大とシナジー創出に注力していきます。

「④ビジネス変革全般のサポート強化」につきましては、業務プロセス改革のための上流コンサルティングに特化した、株式会社BiXiコンサルティングが2024年7月1日付から事業を開始いたしました。業務改善のファクトデータをもとにした「あるべき業務プロセス」と導入ステップを描きながら、着実に経営課題を解決するコンサルティングサービスを提供することで、企業のDX実現と人材育成のサポートに一層注力してまいります。

この結果、売上高5,504,589千円（前年同期比48.7%増）、営業利益152,613千円（前年同期比335.9%増）、経常利益160,173千円（前年同期比188.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益96,595千円（前年同期比426.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、従来の売切り型ライセンス販売からサブスクリプション型ライセンスやクラウド型サービスへのシフトが順調に進んだ影響により、売上高は全般的に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,503,366千円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### ② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、大型案件の受注が順調に進んでいることや、前年度に完全子会社化された株式会社ジェイエスピーが連結されたことにより売上高が大幅に伸びました。

この結果、売上高は3,001,223千円（前年同期比108.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当中間連結会計期間末における資産は、現金及び預金が増加したことにより、9,068,530千円となり、前連結会計年度末に比べ538,123千円、6.3%増加となりました。

②負債

当中間連結会計期間末における負債は、契約負債が増加したことにより、4,194,853千円となり、前連結会計年度末に比べ587,293千円、16.3%増加となりました。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当により、4,873,676千円となり、前連結会計年度末に比べ49,170千円、1.0%減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の『2024年3月期 決算短信』で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,539,858	2,820,486
売掛金	1,622,763	1,525,711
契約資産	242,305	224,299
棚卸資産	8,001	7,867
その他	339,897	473,408
流動資産合計	4,752,826	5,051,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	324,149	362,578
減価償却累計額	△105,370	△116,225
建物(純額)	218,779	246,352
工具、器具及び備品	152,239	157,152
減価償却累計額	△100,449	△102,403
工具、器具及び備品(純額)	51,790	54,749
有形固定資産合計	270,570	301,101
無形固定資産		
ソフトウェア	1,550,053	1,693,220
ソフトウェア仮勘定	536,995	562,128
のれん	312,880	274,240
その他	674	674
無形固定資産合計	2,400,603	2,530,263
投資その他の資産		
投資有価証券	309,075	317,887
敷金及び保証金	267,381	277,100
繰延税金資産	522,682	536,077
その他	7,266	54,326
投資その他の資産合計	1,106,406	1,185,391
固定資産合計	3,777,580	4,016,756
資産合計	8,530,406	9,068,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	569,759	496,266
未払金	190,716	177,609
1年内返済予定の長期借入金	45,428	17,923
未払法人税等	78,313	95,787
未払消費税等	52,331	69,753
契約負債	1,297,305	1,961,742
賞与引当金	257,787	287,334
役員退職慰労引当金	14,154	216,748
その他	129,449	89,342
流動負債合計	2,635,246	3,412,508
固定負債		
退職給付に係る負債	630,560	667,949
役員退職慰労引当金	214,998	—
資産除去債務	107,049	114,395
その他	19,705	—
固定負債合計	972,313	782,344
負債合計	3,607,559	4,194,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	3,847,656	3,754,612
自己株式	△362,887	△320,174
株主資本合計	4,892,282	4,841,950
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,610	31,851
その他有価証券評価差額金	△46	△125
その他の包括利益累計額合計	30,564	31,726
純資産合計	4,922,847	4,873,676
負債純資産合計	8,530,406	9,068,530

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,701,669	5,504,589
売上原価	2,101,492	3,387,470
売上総利益	1,600,177	2,117,118
販売費及び一般管理費	1,565,163	1,964,505
営業利益	35,013	152,613
営業外収益		
受取利息	5	637
受取配当金	8,704	2,143
持分法による投資利益	10,252	5,132
為替差益	2,640	—
その他	173	1,204
営業外収益合計	21,775	9,117
営業外費用		
支払利息	—	79
固定資産除却損	1,217	0
為替差損	—	1,477
営業外費用合計	1,217	1,556
経常利益	55,571	160,173
税金等調整前中間純利益	55,571	160,173
法人税等	37,225	63,577
中間純利益	18,346	96,595
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	18,346	96,595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,496	1,240
その他有価証券評価差額金	—	△79
その他の包括利益合計	△1,496	1,161
中間包括利益	16,849	97,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,849	97,757



(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,259,588	1,442,080	3,701,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,368	1,120	4,488
計	2,262,956	1,443,200	3,706,157
セグメント利益	424,691	256,592	681,284

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(事業譲受による資産の著しい増加)

中間連結会計期間において、株式会社プロレド・パートナーズからプロサインBSM事業を譲り受けることとなり、これにより、前連結会計年度末に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、ソフトウェア事業において207,029千円増加しております。

なお、資産の金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	681,284
セグメント間取引消去	△1,744
全社費用（注）	△644,526
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	35,013

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,503,366	3,001,223	5,504,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,358	—	3,358
計	2,506,724	3,001,223	5,507,948
セグメント利益	491,782	323,375	815,157

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	815,157
セグメント間取引消去	△28,853
全社費用（注）	△633,691
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	152,613

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

ソフトウェア事業において、前中間連結会計期間に実施した株式会社プロレド・パートナーズからの事業譲受について、取得原価の配分が確定していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。

詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年5月31日に行われた株式会社プロレド・パートナーズからの事業譲受について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映しております。

暫定的に算出された無形固定資産の金額220,000千円は、取得原価の配分額の確定によりこのれん152,636千円となっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書は、営業利益が6,108千円、経常利益が6,108千円増加、親会社株主に帰属する中間純利益が2,816千円減少しております。